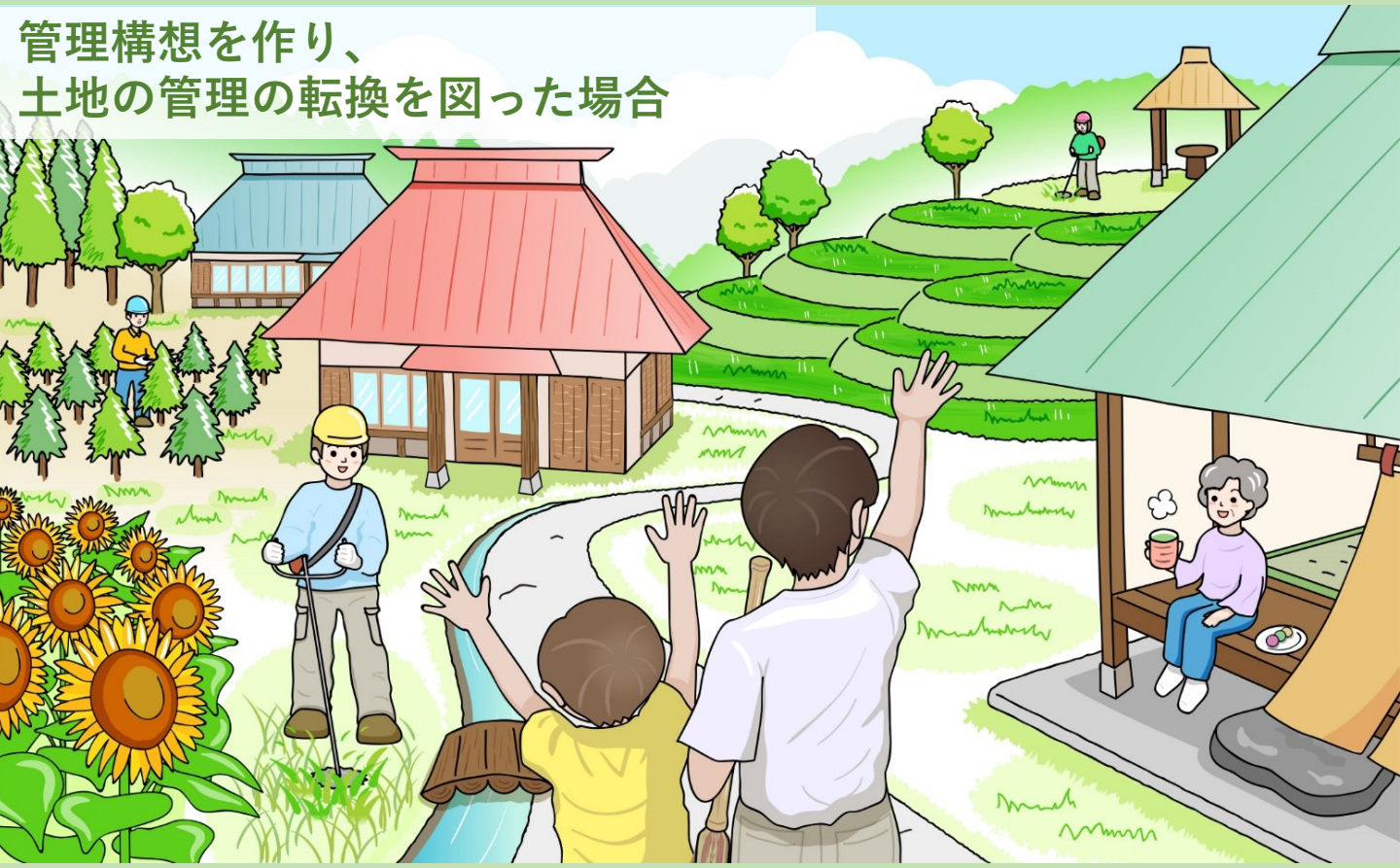
国土の管理構想を通じて、地域の将来像を考えよう！

管理構想を作り、土地の管理の転換を図った場合



人口減少が進み、土地の管理が困難となった場合

「国土の管理構想」ポータルサイト

管理構想の手引きや取組事例などの関連情報を掲載しています。

問合せ先

国土交通省　国土政策局　総合計画課　国土管理企画室

TEL　：03-5253-8359　メール：hqt-kanrikoso@gxb.mlit.go.jp

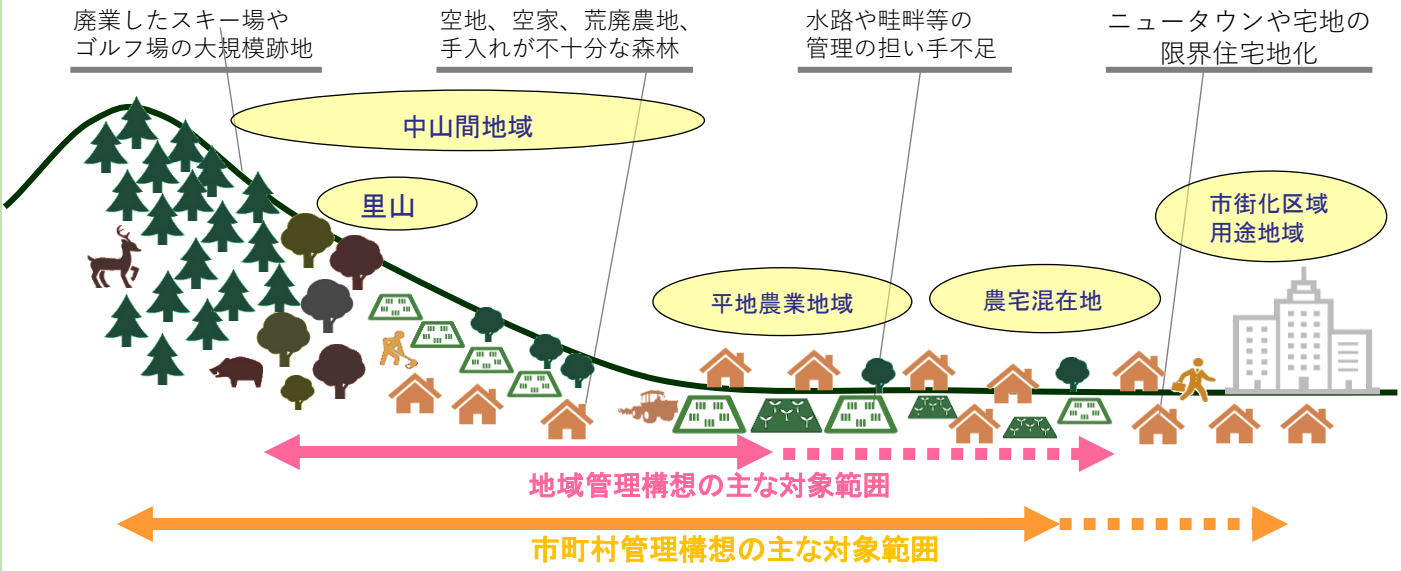
国土交通省

管理構想ポータルサイト　検索

「国土の管理構想」とは

➢ 地域の現状と将来を見据え、土地管理のあり方を考えます

- 人口減少・高齢化が進む中で、これまでどおりの労力や費用を使い、全ての土地を管理をしていくことは困難です。今後管理されない土地が増え、生活環境や景観等が悪化することで、**地域が荒廃するおそれ**があります。
- このため、**地域の目指すべき将来像**を見据えた上で、**優先的に維持したい土地**を明確化し、**粗放的な管理や最小限の管理**を導入するなど、地域の合意形成に基づき、**管理方法等の転換**を図る「国土の管理構想」の取組を進めています。



➢ 国・都道府県・市町村・地域が、それぞれのレベルで作成します

- 都道府県、市町村の構想については、国土利用計画等、他計画と一体策定も可能です。

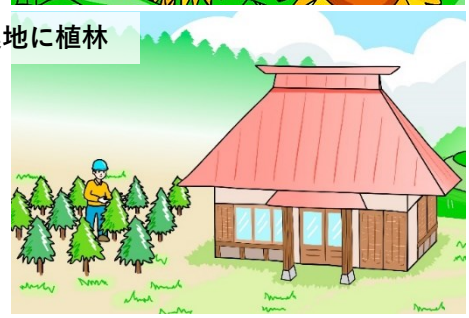
➢ 管理構想による取組例

地域の資源として
共同で棚田を維持

担い手の確保が難しい農地に
景観植物を植栽

災害防止、鳥獣害防止のため、
集落周辺の森林は優先的に整備

荒廃農地に植林



地域管理構想のポイント

➢ 地域の現状と将来を「見える化」します

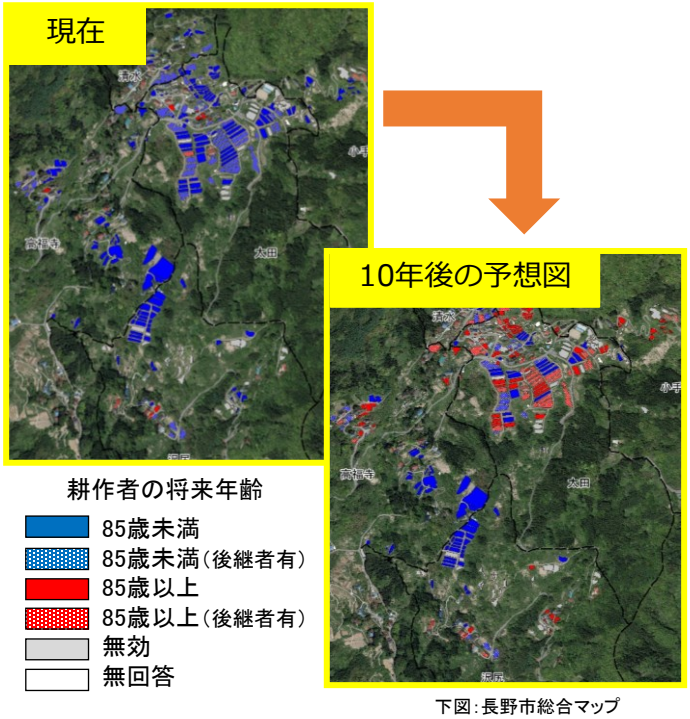
- 人口や高齢化率、耕作地、空き家などの情報をもとにして、地域の**現状と将来を「見える化」**します。
- 「見える化」した情報をもとに、**住民の方々が漠然と感じている不安**を、**地域が抱える課題**として、**住民の間で共有**します。

➢ 土地の利用や管理のあり方を見える化します

- 地域の現状と将来を踏まえ、地域で話し合いを進め、「積極的に維持する土地」、「手のかからない方法で管理する土地」などのように、**管理構想図**として**土地の利用や管理のあり方を「見える化」**します。
- **地域が抱える様々な課題解決**に向けて、**地域として何ができるか**を話し合い、形にしていくことが、地域管理構想の大きな強みです。
- こうした検討に当たっては、**様々な地域住民の方に議論に参加**いただくことが重要です。また、 **市町村や有識者の支援**を得て、議論を進めることも有効です。

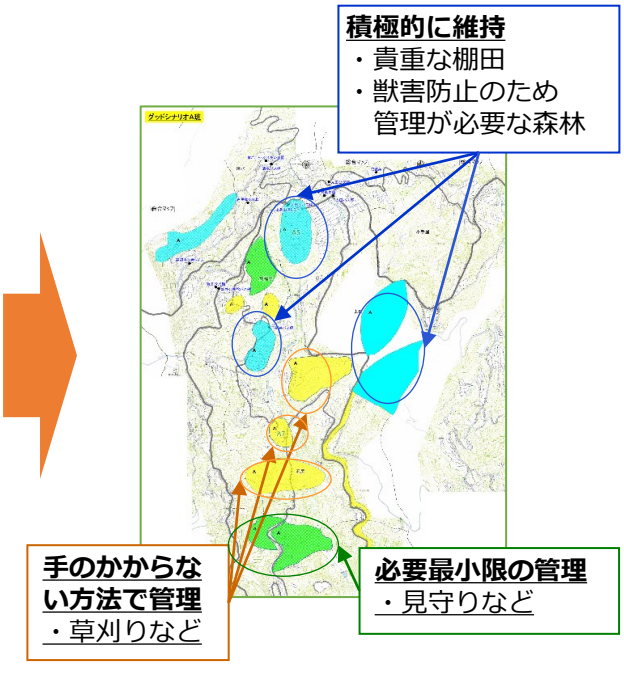
長野県長野市中条地区の取組事例

＜現状と将来を見える化＞



下図：長野市総合マップ

＜管理構想図による見える化＞



策定地域の声

- 一人一人が何を考えているかを確認できた。それによって、何を最優先に対応するかを決めることができた。何をするか共有できたことが一番の成果。（**山形県天童市田麦野地区**）
- 管理構想を通じて、地域の意識が高まり、まとまった。管理構想に取り組み、地域を知ることと、次世代に地域を繋いでいくことが大事だと思う。（**兵庫県宝塚市西谷地区**）

市町村管理構想のポイント

➢ 広域的な視点から土地の管理のあり方を示します

- 地域管理構想よりも**広域的な視点から、現状把握・将来予測**を行い、**目指す管理のあり方・取組内容**等を示し、**管理構想図として地図化**します。

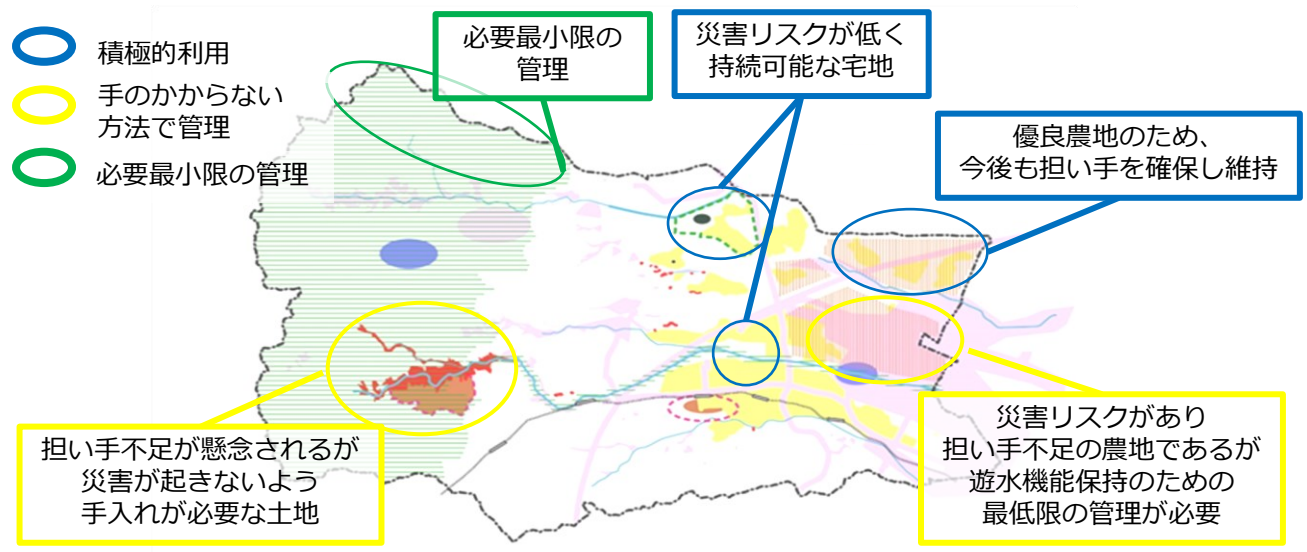
➢ 関係施策とも連携しながら実践に取り組みます

- 検討に当たっては、**農業・森林・都市計画**等の土地利用関係部局に加え、**防災・住民自治等の地域づくりに関わる部局**に参画いただくことも有効です。
- 管理構想を**関係施策や計画に結びつけ、各分野での実践的な取組**に繋げていくことが重要です。

➢ 地域とも連携しながら検討を行います

- 市町村管理構想では、**地域管理構想の策定を進めていく地域**を定めることが推奨されます。

管理構想図による地図化（イメージ）



策定自治

- 検討を通じて、庁内の所属を超えて、10年後・20年後の話をすることで、市の課題点等の洗い出しができた。**（福岡県うきは市）**
- 「農業振興地域整備計画」と「森づくり基本計画」の改定作業に当たり、町の管理構想を踏まえながら、土地の利用のゾーニングを進めている。**（愛知県東栄町）**

都道府県管理構想のポイント

➢ 土地の管理のあり方や市町村・地域に対する支援方針を示します

- 都道府県管理構想は、**都道府県の現状と将来を把握**した上で、**より広域的な視点から、その管理のあり方**について示すものです。
- 都道府県には、市町村管理構想や地域管理構想の策定を行う、**市町村や地域への支援の方針を記載**することが期待されています。

（2024年12月作成）